

春日井市地域強靱化計画に位置付ける個別具体的施策の詳細
(強靱化予算の「重点化」「要件化」等関連施策一覧)

リスクシナリオ	個別具体的施策名	施策内容	該当する国土強靱化予算	取組指標の現状値	取組指標の目標値	事業期間	総事業費(千円)	5か年対策関係		担当課
1-1 住宅・建築物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設における多数の死傷者の発生	老人福祉施設等整備補助	1 既存福祉施設におけるスプリンクラー等整備事業 2 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業 3 高齢者施設等の給水設備整備事業 4 高齢者施設等の防犯対策及び安全対策強化事業 5 介護施設等における換気設備の設置に係る経費支援事業	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	—	—	—	8,121 (2021年度)	該当	23	地域福祉課
	・地域密着型サービス拠点整備等事業費補助事業 ・地域密着型サービス施設開設準備経費等補助事業	地域密着型サービス拠点整備及び開設準備経費等の補助	社会福祉施設等施設整備費補助金	1か所(2021年度)	15か所	2021年度～2023年度	56,253 (2021年度) — (2022-23年度)			介護・高齢福祉課
	ブロック塀等撤去費補助事業	ブロック塀等撤去費補助	防災・安全交付金	160件(2021年度)	35件(2022年度)	2018年度～2025年度	30,935			建築指導課
	住宅・建築物耐震診断、耐震改修費補助、除却費補助事業、耐震改修促進啓発	・木造住宅耐震診断、耐震改修費補助、除却費補助、耐震シェルター整備費補助 ・非木造住宅・建築物耐震費診断、耐震設計費補助、耐震改修費補助 ・耐震改修促進啓発	防災・安全交付金	住宅の耐震化率 89.9%(2020年度)	住宅の耐震化率 95%(2025年度)	2016年度～2025年度	388,619	該当	9	建築指導課
	耐震診断義務化建築物耐震改修事業、要安全確認計画記載建築物除却費補助事業	・耐震診断義務化建築物耐震設計費補助、改修費補助 ・要安全確認計画記載建築物除却費補助	住宅市街地総合整備促進事業費補助	要緊急安全確認大規模建築物 2棟(2021年度) 要安全確認計画記載建築物 9棟(2021年度)	要緊急安全確認大規模建築物 解消(2025年度) 要安全確認計画記載建築物 半数解消(2025年度)	2016年度～2025年度	7,128	該当	9	建築指導課
	市営下原住宅第2期整備工事	市営住宅の建替工事、造成工事、擁壁工事、駐車場整備工事、移転助成	防災・安全交付金	—	—	2020年度～2023年度	2,800,000	該当	86	住宅政策課
	道路事業	安全で快適な生活道路の整備	防災・安全交付金	道路のり面等 健全性区分Ⅲ修繕数6か所	道路のり面等 健全性区分Ⅲ修繕数28箇所	2019年度～2023年度	200,000			道路課
	道路事業	橋梁修繕	道路事業費補助金	健全性区分Ⅲ修繕数2橋	健全性区分Ⅲ修繕数8橋	2020年度～2024年度	380,000			道路課
	道路事業	横断歩道橋修繕	道路事業費補助金	健全性区分Ⅱ修繕数0橋	健全性区分Ⅱ修繕数6橋	2020年度～2022年度	120,000			道路課
	道路事業	橋梁点検	道路事業費補助金	点検サイクル着手(2019年度)	点検サイクル完了(2023年度)	2019年度～2023年度	100,000			道路課
	都市公園・緑地等事業	長寿命化計画に基づいた遊具の改修	防災・安全交付金	改修が必要な遊具の改修実施進捗率0%	改修が必要な遊具の改修実施進捗率100%	2021年度～2025年度	150,000	該当	85	公園緑地課
	住宅・建築物安全ストック形成事業	エレベーター改修工事の補助	防災・安全交付金	—	—	2021年度～2022年度	21,000			東部市民センター
	市立小中学校大規模改修事業	大規模改修	学校施設環境改善交付金	—	—	2022年度～2026年度 ※以降も継続	—			教育総務課
	市立小中学校長寿命化改良事業	外壁等改修	学校施設環境改善交付金	—	—	2020年度～2026年度	—			教育総務課
1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	朝宮地区(都市構造再編集中支援事業)	災害発生時に広域避難場所として一時的に避難可能な公園整備工事(抜粋)	都市構造再編集中支援事業費補助	朝宮公園の収容可能エリア(広場等)に収容可能な人数 52,200人(2018年度)	朝宮公園の収容可能エリア(広場等)に収容可能な人数 58,800人(2023年度)	2020～2023年度	3,844,000			スポーツ課
	市街地整備事業	土地区画整理事業による市街地の整備改善	社会資本整備総合交付金	3地区施行中	完了(2029年度)	2010年度～2029年度	42,120,000	該当	8	都市整備課
	消防防災施設整備事業	消防防災施設(耐震性防火水槽)整備	消防防災施設整備費補助金	消防水利設置率98.9%(2021年度) 耐震性防火水槽充足率66%(2021年度)	消防水利設置率100%(2037年度) 耐震性防火水槽充足率100%(2052年度)	—	—			消防総務課
	道路事業	狭あい道路拡幅整備	社会資本整備総合交付金	後退用地の拡幅整備実施	—	2020年度～2025年度	37,800			道路課

リスクシナリオ		個別具体的施策名	施策内容	該当する国土強靱化予算	取組指標の現状値	取組指標の目標値	事業期間	総事業費(千円)	5か年対策関係		担当課
1-3	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	浸水対策事業	雨水管渠、調整池、雨水ポンプ場の整備	防災・安全交付金 下水道防災事業補助	68%	68%	2019年度～2023年度(以降継続)	13,512,000	該当	1-2	下水建設課
		雨水管路施設改築更新事業	雨水管路施設の点検・調査、改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	307,500	該当	83	下水建設課
		処理場・ポンプ場施設改築更新事業	処理場、ポンプ場の点検・調査・改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	3,527,000			下水建設課
2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	東部調理場新調理棟整備	学校給食共同調理場の建替え	学校施設環境改善交付金	Is値0.3未満	Is値0.6以上	2019年度～2022年度	2,425,774			学校給食課
		老朽管更新事業	老朽管布設替工事	-	0.6%(2020年度)	0.5%(毎年度)	-	-			水道工務課
		管路耐震化整備事業	防災拠点への配水管路や基幹管路の耐震化工事	-	36.7%(2020年度)	36.9%(2027年度)	-	-			水道工務課
		道路事業	幹線道路の劣化した舗装の修繕と安全な歩行空間の確保を図る道路整備	防災・安全交付金	舗装修繕面積15,000㎡ 橋梁架設 0橋	舗装修繕面積120,000㎡ 橋梁架設 2橋	2019年度～2023年度 2019年度～2022年度	480,000 180,000			道路課
		道路事業	安全で快適な生活道路の整備	社会資本整備総合交付金	東山大泉寺線 着手(2020年度)	東山大泉寺線 完了予定(2033年度)	2020年度～2033年度	2,690,000			道路課
		道路事業	安全で快適な生活道路の整備	社会資本整備総合交付金	鷹来線着手 (2022年度)	鷹来線完了予定 (2029年度)	2022年度～2029年度	1,650,000			道路課
		旧西藤山台小学校施設体育館周辺歩道等整備	避難所周辺の歩道等の整備	防災・安全交付金	-	-	2022年度～2023年度	20,000			ニュータウン創生課
2-2	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	市街地整備事業【再掲】	土地区画整理事業による市街地の整備改善	社会資本整備総合交付金	3地区施行中	完了(2029年度)	2010年度～2029年度	42,120,000	該当	10	都市整備課
		緊急消防援助隊設備整備事業	緊急消防援助隊設備(緊急消防援助隊登録車両及び各種資機材等)整備	緊急消防援助隊設備整備費補助金	緊急消防援助隊登録車両11台	緊急消防援助隊登録車両11台	-	-	該当	35	消防総務課
2-4	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	市街地整備事業【再掲】	土地区画整理事業による市街地の整備改善	社会資本整備総合交付金	3地区施行中	完了(2029年度)	2010年度～2029年度	42,120,000	該当	10	都市整備課
2-5	被災地における疾病・感染症等の大規模発生	雨水管路施設改築更新事業【再掲】	雨水管路施設の点検・調査、改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	307,500	該当	83	下水建設課
		処理場・ポンプ場施設改築更新事業【再掲】	処理場、ポンプ場の点検・調査・改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	3,527,000			下水建設課
		污水管路施設改築更新事業	污水管路施設の点検・調査、改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	681,500	該当	83	下水建設課
		雨水管路施設耐震化事業	雨水管路施設の耐震診断	防災・安全交付金	0%	100%	2019年度～2023年度(以降継続)	37,000	該当	72	下水建設課
		処理場、ポンプ場施設耐震化事業	処理場、ポンプ場の耐震診断・耐震補強	防災・安全交付金	28%	34%	2019年度～2023年度(以降継続)	351,000	該当	72	下水建設課
		マンホールトイレシステム整備事業	指定・福祉避難所へマンホールトイレシステムの整備	防災・安全交付金	60%	81%	2019年度～2023年度(以降継続)	74,000			下水建設課
		未普及対策事業	污水管渠の整備	社会資本整備総合交付金	67%	70%	2022年度～2026年度(以降継続)	2,048,000			下水建設課
2-6	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による、多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	障がい者福祉施設等整備補助事業	障がい者福祉施設等の整備	社会福祉施設等施設整備費補助金	-	-	-	-			障がい福祉課
		空調機設置事業	特別教室・管理諸室への空調機設置	学校施設環境改善交付金	-	-	2020年度～2026年度	-			教育総務課
4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	住宅・建築物耐震診断、耐震改修費補助、除却費補助、耐震シェルター整備費補助 住宅・建築物耐震診断、耐震改修費補助、耐震設計費補助、耐震改修費補助 耐震改修促進啓発【再掲】	・木造住宅耐震診断、耐震改修費補助、除却費補助、耐震シェルター整備費補助 ・非木造住宅・建築物耐震費診断、耐震設計費補助、耐震改修費補助 ・耐震改修促進啓発	防災・安全交付金	住宅の耐震化率 89.9%(2020年度)	住宅の耐震化率 95%(2025年度)	2016年度～2025年度	388,619	該当	9	建築指導課
		耐震診断義務化建築物耐震改修事業、要安全確認計画記載建築物除却費補助事業【再掲】	・耐震診断義務化建築物耐震設計費補助、改修費補助 ・要安全確認計画記載建築物除却費補助	住宅市街地総合整備促進事業費補助	要緊急安全確認大規模建築物 2棟(2021年度) 要安全確認計画記載建築物 9棟(2021年度)	要緊急安全確認大規模建築物 解消(2025年度) 要安全確認計画記載建築物 半数解消(2025年度)	2016年度～2025年度	7,128	該当	9	建築指導課

リスクシナリオ		個別具体的施策名	施策内容	該当する国土強靱化予算	取組指標の現状値	取組指標の目標値	事業期間	総事業費(千円)	5か年対策関係		担当課
5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下	管路耐震化整備事業【再掲】	防災拠点への配水管路や基幹管路の耐震化工事	—	36.7% (2020年度)	36.9% (2027年度)	—	—			水道工務課
		市街地整備事業【再掲】	土地区画整理事業による市街地の整備改善	社会資本整備総合交付金	3地区施行中	完了(2029年度)	2010年度～2029年度	42,120,000	該当	10	都市整備課
6-1	電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止	エレベーター改修事業	エレベーターの防災対策改修	防災・安全交付金	公共施設13基	対策が必要なエレベーターの解消	2016年度～2025年度	115,492			建築指導課
		東部調理場新調理棟整備	コージェネレーションの導入	学校施設環境改善交付金	—	—	2019年度～2022年度	2,425,774			学校給食課
6-2	上水道等の長期間にわたる機能停止	管路耐震化整備事業【再掲】	防災拠点への配水管路や基幹管路の耐震化工事	—	36.7% (2020年度)	36.9% (2027年度)	—	—			水道工務課
6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	浸水対策事業【再掲】	雨水管渠、調整池、雨水ポンプ場の整備	防災・安全交付金 下水道防災事業補助	68%	68%	2019年度～2023年度(以降継続)	13,512,000	該当	1-2	下水建設課
		雨水管路施設改築更新事業【再掲】	雨水管路施設の点検・調査、改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	307,500	該当	83	下水建設課
		処理場・ポンプ場施設改築更新事業【再掲】	処理場、ポンプ場の点検・調査・改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	3,527,000			下水建設課
		汚水管路施設改築更新事業【再掲】	汚水管路施設の点検・調査、改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	681,500	該当	83	下水建設課
		雨水管路施設耐震化事業【再掲】	雨水管路施設の耐震診断	防災・安全交付金	0%	100%	2019年度～2023年度(以降継続)	37,000	該当	72	下水建設課
		処理場、ポンプ場施設耐震化事業【再掲】	処理場、ポンプ場の耐震診断・耐震補強	防災・安全交付金	28%	34%	2019年度～2023年度(以降継続)	351,000	該当	72	下水建設課
		下水道施設耐水化事業	下水道施設耐水化対策	防災・安全交付金	—	—	2023年度～				下水建設課
		浄化槽設置整備事業	合併処理浄化槽を設置する者又は既存の単独処理浄化槽もしくははくみ取り便槽から転換する者に対して補助を行う	循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)	整備済基数(平成30年度) 4,876基	整備済基数(令和5年度) 6,021基	2019年度～2023年度	400,718	該当	73	環境保全課
6-4	地域交通ネットワークが分断する事態	市街地整備事業【再掲】	土地区画整理事業による市街地の整備改善	社会資本整備総合交付金	3地区施行中	完了(2029年度)	42,120,000	該当	10	都市整備課	
7-1	地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	朝宮地区(都市構造再編集中支援事業)【再掲】	災害発生時に広域避難場所として一時的に避難可能な公園整備工事(抜粋)	都市構造再編集中支援事業費補助	朝宮公園の収容可能エリア(広場等)に収容可能な人数 52,200人(2018年度)	朝宮公園の収容可能エリア(広場等)に収容可能な人数 58,800人(2023年度)	2020年度～2023年度	3,844,000			スポーツ課
		ブロック塀等撤去費補助事業【再掲】	ブロック塀等撤去費補助	防災・安全交付金	160件(2021年度)	35件(2022年度)	2018年度～2025年度	30,935			建築指導課
		住宅・建築物耐震診断、耐震改修費補助、除却費補助事業、耐震改修促進啓発【再掲】	・木造住宅耐震診断、耐震改修費補助、除却費補助、耐震シェルター整備費補助 ・非木造住宅・建築物耐震費診断、耐震設計費補助、耐震改修費補助 ・耐震改修促進啓発	防災・安全交付金	住宅の耐震化率 89.9%(2020年度)	住宅の耐震化率 95%(2025年度)	2016年度～2025年度	388,619	該当	9	建築指導課
		耐震診断義務化建築物耐震改修事業、要安全確認計画記載建築物除却費補助事業【再掲】	・耐震診断義務化建築物耐震設計費補助、改修費補助 ・要安全確認計画記載建築物除却費補助	住宅市街地総合整備促進事業費補助	要緊急安全確認大規模建築物 2棟(2021年度) 要安全確認計画記載建築物 9棟(2021年度)	要緊急安全確認大規模建築物 解消(2025年度) 要安全確認計画記載建築物 半数解消(2025年度)	2016年度～2025年度	7,128	該当	9	建築指導課
		市営下原住宅第2期整備工事【再掲】	市営住宅の建替工事、造成工事、擁壁工事、駐車場整備工事、移転助成	防災・安全交付金	—	—	2020年度～2023年度	2,800,000	該当	86	住宅政策課
		市街地整備事業【再掲】	土地区画整理事業による市街地の整備改善	社会資本整備総合交付金	3地区施行中	完了(2029年度)	2010年度～2029年度	42,120,000	該当	8	都市整備課
		消防防災施設整備事業【再掲】	消防防災施設(耐震性防火水槽)整備	消防防災施設整備費補助金	消防水利設置率98.9%(2021年度) 耐震性防火水槽充足率66%(2021年度)	消防水利設置率100%(2037年度) 耐震性防火水槽充足率100%(2052年度)	—	—			
緊急消防援助隊設備整備事業【再掲】	緊急消防援助隊設備(緊急消防援助隊登録車両及び各種資機材等)整備	緊急消防援助隊設備整備費補助金	緊急消防援助隊登録車両11台	緊急消防援助隊登録車両11台	—	—		該当	35	消防総務課	

リスクシナリオ		個別具体的施策名	施策内容	該当する国土強靱化予算	取組指標の現状値	取組指標の目標値	事業期間	総事業費(千円)	5か年対策関係		担当課
		市立小中学校大規模改修事業【再掲】	大規模改修	学校施設環境改善交付金	—	—	2022年度～2026年度 ※以降も継続	—			教育総務課
		市立小中学校長寿命化改良事業【再掲】	外壁等改修	学校施設環境改善交付金	—	—	2020年度～2026年度	—			教育総務課
7-2	沿線・沿道の建築物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺	ブロック塀等撤去費補助事業【再掲】	ブロック塀等撤去費補助	防災・安全交付金	160件(2021年度)	35件(2022年度)	2018年度～2025年度	30,935			建築指導課
		住宅・建築物耐震診断、耐震改修費補助、除却費補助、耐震シェルター整備費補助 補助事業、耐震改修促進啓発【再掲】	・木造住宅耐震診断、耐震改修費補助、除却費補助、耐震シェルター整備費補助 ・非木造住宅・建築物耐震費診断、耐震設計費補助、耐震改修費補助 ・耐震改修促進啓発	防災・安全交付金	住宅の耐震化率 89.9%(2020年度)	住宅の耐震化率 95%(2025年度)	2016年度～2025年度	388,619	該当	9	建築指導課
		耐震診断義務化建築物耐震改修事業、要安全確認計画記載建築物除却費補助事業【再掲】	・耐震診断義務化建築物耐震設計費補助、改修費補助 ・要安全確認計画記載建築物除却費補助	住宅市街地総合整備促進事業費補助	要緊急安全確認大規模建築物 2棟 (2021年度) 要安全確認計画記載建築物 9棟 (2021年度)	要緊急安全確認大規模建築物 解消 (2025年度) 要安全確認計画記載建築物 半数解消 (2025年度)	2016年度～2025年度	7,128	該当	9	建築指導課
7-3	排水機場等の防災施設、ため池等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生	農村地域防災減災事業	ため池整備(地震・豪雨対策)	農村地域防災減災事業補助金	耐震性のない防災重点ため池の整備進捗率(3/10池) 30% 豪雨耐性のないため池の整備進捗率(0/24池) 0%	耐震性のない防災重点ため池の整備進捗率(5/10池) 50% 豪雨耐性のないため池の整備進捗率(1/24池) 4%	2020年度～2027年度	89,000	該当	2	河川排水課
		農業水路等長寿命化・防災減災事業	自然災害による被害を未然に防止するために必要な施設整備(ため池の整備)	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	耐震性のない防災重点ため池の整備進捗率(3/10池) 30% 豪雨耐性のないため池の整備進捗率(0/24池) 0%	耐震性のない防災重点ため池の整備進捗率(5/10池) 50% 豪雨耐性のないため池の整備進捗率(1/24池) 4%	2020年度～2027年度	178,000	該当	2	河川排水課
		雨水管路施設改築更新事業【再掲】	雨水管路施設の点検・調査、改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	307,500	該当	83	下水建設課
		処理場・ポンプ場施設改築更新事業【再掲】	処理場、ポンプ場の点検・調査・改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	3,527,000			下水建設課
		雨水管路施設耐震化事業【再掲】	雨水管路施設の耐震診断	防災・安全交付金	0%	100%	2019年度～2023年度(以降継続)	37,000	該当	72	下水建設課
		処理場、ポンプ場施設耐震化事業【再掲】	処理場、ポンプ場の耐震診断・耐震補強	防災・安全交付金	28%	34%	2019年度～2023年度(以降継続)	351,000	該当	72	下水建設課
		下水道施設耐水化事業【再掲】	下水道施設耐水化対策	防災・安全交付金	—	—	2023年度～				下水建設課
7-4	有害物質の大規模拡散・流出	吹付けアスベスト等対策補助事業	吹付けアスベストの分析調査費補助、除去等に要した費用の補助	防災・安全交付金	公共施設 分析調査48件 民間 分析調査4件	対策が必要な建物の減少 民間 分析調査1件(2022年度)	2016年度～2025年度	11,626			建築指導課
7-5	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	有害鳥獣駆除対策事業	推進事業(捕獲檻購入) 整備事業(進入防止柵設置) 捕獲事業(有害鳥獣捕獲事業)など	鳥獣被害防止総合対策交付金	—	—	—	—			農政課
8-4	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	市街地整備事業【再掲】	土地区画整理事業による市街地の整備改善	社会資本整備総合交付金	3地区施行中	完了(2029年度)	2010年度～2029年度	42,120,000	該当	10	都市整備課
		浸水対策事業【再掲】	雨水管渠、調整池、雨水ポンプ場の整備	防災・安全交付金 下水道防災事業補助	68%	68%	2019～2023年度(以降継続)	13,512,000	該当	1-2	下水建設課